

Economic Monitor

2月の雇用情勢は改善も先行きは厳しい(2月労働力調査)

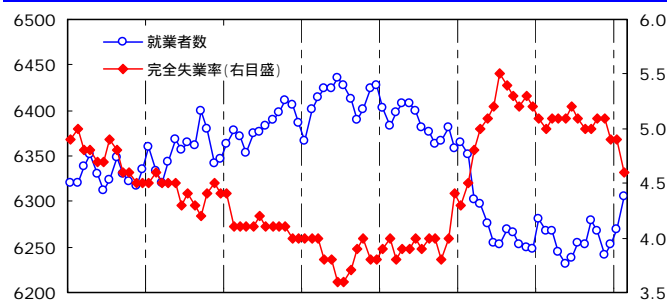
2月は失業率が急低下したのみならず、労働参加率が高まり、就業者数も大幅増加するなど雇用情勢が大幅に改善。しかし3月以降は再悪化が避けられない見込み。

失業率は1月の4.9%が2月は4.6%へ大幅に低下した。労働市場への参加度合いを示す労働力率が59.7%から59.8%へ上昇しており、景気持ち直しに伴う労働市場への再流入を吸収した上での失業率低下は、雇用情勢の改善として前向きに評価できる。内訳を見ると、就業者数が前月差+37万人と大幅に増加し、労働力人口+18万人を吸収するのみならず、失業者の19万人の減少にも繋がっている。周辺指標も、有効求人倍率が0.62倍(1月0.61倍)へ上昇、雇用調整助成金申請件数の減少傾向は継続、求人広告件数も増加傾向を維持するなど(当社季調値で1月前月比22.1% 2月0.7%)、いずれも雇用情勢の回復を示している。

今回の2月分結果には東日本大震災の影響により、岩手県・宮城県・福島県の調査票を用いることが出来ないため、当該三県については他の地域と同様と見做した上で集計が行われている¹。但し、同地域の標本数は5%程度に留まり、今回の取り扱いは2月結果全体を大きく歪めてはいないと考えられる。なお、今後については、総務省より別途アナウンスがある予定である。

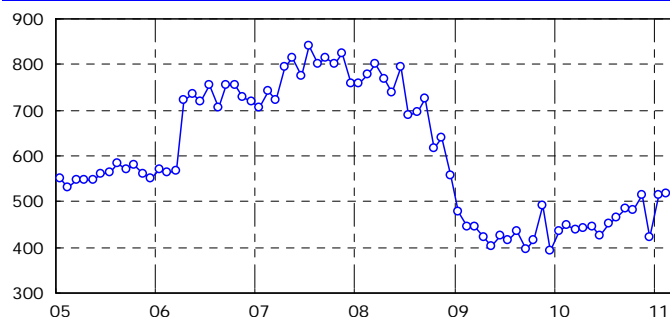
2011年に入って、雇用情勢は回復の動きを強めてきた。特に、低下の続いてきた労働力率が昨年12月の59.5をボトムに59.8まで上昇したことはポジティブな動きと言える。労働力率の上昇は、短期的に失業率を押し上げるが、長期的には日本経済の競争力向上に寄与する。但し、3月以降は大きな重石がかかる。第一は言うまでもなく東日本大震災の影響である。大震災によって職場を失った労働者は多い。(労働力人口への影響を見通しにくい)失業率は予想し難いが、就業者数の減少には繋がる。第二は、若年層の厳しい雇用環境である。2011年3

失業率と就業者数の推移(%、万人)



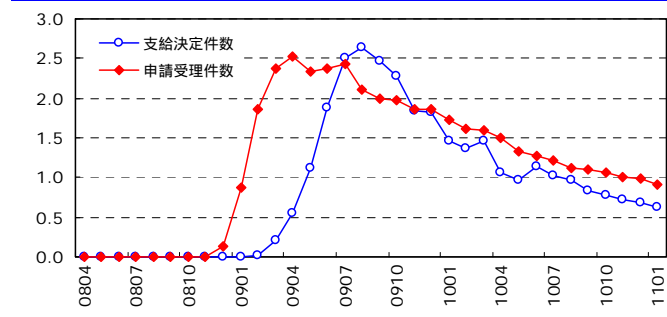
(出所)総務省

求人広告件数(季調値、千件)



(出所)社団法人全国求人情報協会

雇用調整助成金の状況(百万件)



(出所)厚生労働省

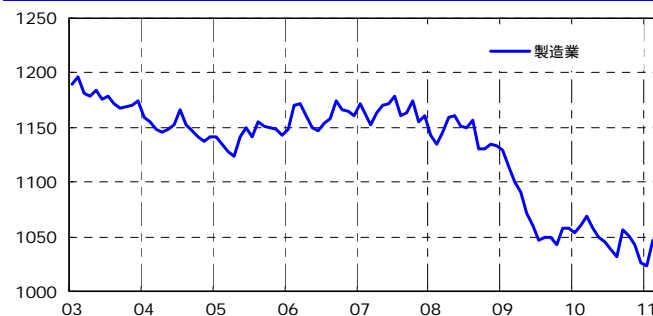
¹ 詳細は3月25日付「労働力調査(基本集計)平成23年2月分(速報)結果における東北地方太平洋沖地震による災害への対応(総務省統計局)」を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。

月大学卒業予定者の就職内定率は今年2月1日調査段階でも77.4%と過去最低に留まった²。政府による「卒業前の集中支援3」は効果を発揮しているものの、4月1日段階でも内定率が90%の大台を割り込み、就職率も2003年の55.1%を下回り過去最低を更新する可能性が極めて高い状況である⁴。こうした要因を踏まえれば、3月以降の雇用情勢は再悪化が避けられないだろう。

就業者を業種別に見ると、製造業の就業者数が前月差+23万人と5ヶ月ぶりに増加し、2月増加+37万人の約6割を占めた。但し、水準としては昨年10月にも届かず、また3月は震災の影響で再び減少する可能性が高い。他では、医療福祉(1月+10万人 2月+8万人)不動産・物品賃貸(4万人 +7万人)や金融・保険業(1万人 5万人)の増加が目立った。

製造業(万人)



(出所)総務省

² 詳細は3月24日付 Economic Monitor 「集中支援の効果あるも依然厳しい就職状況」を参照。

³ 実際の支援策は「[新規学校卒業予定者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化](#)」を参照。概要は以下のとおり。

- ・既卒者をトライアル雇用した事業主等への奨励金の対象者を拡充
- ・ジョブサポーターが、未内定者に対し、個別に求人情報を提供
- ・大学等に配置したキャリアカウンセラーと新卒応援ハローワークのジョブサポーターの連携を強化
- ・大都市圏での土曜日の特別相談、未内定者の保護者への働きかけ
- ・中小・中堅企業を中心とした就職面接会を開催

⁴ 被災した事業所での新卒採用見送りなども影響する。